

(2) 非常時の対応

設備事故や自然災害に起因する当社施設の被害は、周辺環境に影響を与えることも考えられます。これらの非常時に備え、防災設備の設置・整備や社員教育、自治体との連携による防災訓練等の実施、各種対応マニュアルの整備などを行っています。

(3) 化学物質の管理

発電所等で取り扱う化学物質については、それぞれの事業所で関係法令に基づいた適正な管理を行っています。

a PRTR 制度

指定化学物質の排出量、移動量を調査集計するとともに、自主的に結果を公表しています。

PRTR 調査実績 (2010年度)

単位: kg

物質番号	物質名	主な用途	取扱量	排出量(大気)	移動量
33	石綿	配管保温材	2,330	0	2,330
53	エチルベンゼン	機器塗装	3,000	3,000	0
71	塩化第二鉄	排水処理剤	36,000	0	0
80	キシレン	機器塗装	8,900	8,900	0
333	ヒドラジン	給水処理剤	24,900	1.4	0
400	ベンゼン	発電用燃料	43,900	0	0
405	ほう素化合物	原子炉応度制御材	2,600	0	0
406	ポリ塩化ビフェニル	絶縁油	13,000	0	13,000
438	メチルナフタレン	発電用燃料	678,400	3,304	774

(注) 事業所における年間取扱量1トン以上の第1種指定化学物質(特定第1種指定化学物質は0.5トン以上)について集計(有効数字2桁を集計)。

b 石綿(アスベスト)

当社の建物及び設備の一部には、飛散性があるとされる「吹付け石綿」と、通常状態において飛散性がない「石綿含有製品」を使用しています。

建物及び設備における主な石綿使用状況(2011年3月末現在)

対象	使用箇所	現状(使用状況等)	備考(対応状況他)	
吹付け石綿	設備機器室、変圧器室等の防音材、断熱材、耐火材として一部の壁面や天井に使用	・すべての使用箇所について飛散防止対策済	・定期点検が必要な対策済の建物については、毎年状態を確認	
石綿含有製品	建 材	建物の耐火ボード、床材等に使用	・2006年8月以前に使用された建材の一部に含まれていると推定。それ以降は石綿含有製品は不使用。	
	防音材	変圧器防音材(変電設備・水力発電設備)	・81台	
	石綿セメント管	地中線用の管路材料(送電設備・配電設備)	・こう長: 約180km	・成形品であり、通常状態において飛散性はないため、修繕工事等の機会に合わせて順次、非石綿製品へ取替え中
	保温材	発電設備(火力設備・原子力設備)	・石綿含有製品残数: 約3万㎡	
	シール材 ジョイントシート	発電設備(火力設備・原子力設備)	・石綿含有製品残数: (火力) 約36万個 (原子力) 約15万個	
	緩衝材	けんすいがいし 懸垂碍子(送電設備)	・懸垂碍子: 約146万個 (碍子内部において、緩衝材として石綿含有製品を使用。碍子表面の磁器部分には不使用。)	・成形品であり、加えて碍子内部に封入されており、通常状態において飛散性はないため、修繕工事等の機会に合わせて順次、非石綿製品へ取替え中
	増粘剤	架空線用の電線(送電設備)	・電線防食剤: こう長約96km	・油性材料(防食グリス)と一体化しており、通常状態において飛散性はないため、修繕工事等の機会に合わせて順次、非石綿製品へ取替え中

(注) 火力設備には内燃力発電設備を含む。

吹付け石綿は、関係法令にのっとり適切に対策工事を実施し、すべての使用箇所での飛散防止対策を完了しています。

石綿含有製品については、定期検査や修繕工事等の機会に合わせて順次、非石綿製品への取替えを進めています。

また、建物・設備を解体する際には、法令等に基づき飛散防止措置を徹底の上、適切に解体・搬出・処理を行っています。

 詳細は九州電力ホームページ
関連・詳細情報(P13参照) 石綿の使用状況

c PCB(ポリ塩化ビフェニル)

PCB廃棄物には、絶縁材料としてPCBを使用した「高濃度PCB使用電気機器等」と絶縁材料に何らかの原因で微量のPCBが混入し汚染された「微量PCB汚染廃電気機器等」があります。

当社が保有する高濃度PCB使用電気機器等は、2006年度より、国の監督のもと設置された日本環境安全事業(株)北九州事業所のPCB廃棄物処理施設において、計画的に無害化処理を進めており、2011年3月末現在の処理率は約90%となっています。

また、微量PCB汚染廃電気機器等については、2009年11月の関係省令(無害化処理認定制度等)改正により処理が可能となった一部の電気機器等の無害化処理を、2010年度より開始しています。

なお、PCB廃棄物は、廃棄物処理法などに基づき厳重に保管・管理を行っています。



PCB廃棄物の保管・管理状況

 その他の取組みについては九州電力ホームページ
関連・詳細情報(P13参照) ダイオキシン類